



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月13日

上場会社名 株式会社 第一興商

上場取引所 大

コード番号 7458 URL <http://www.dkkaraoke.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 三郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 小林 成樹 TEL 03 (3280) 2151

定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 平成25年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	128,901	1.3	18,395	△2.0	22,280	8.5	12,819	19.9
24年3月期	127,246	△0.5	18,774	13.7	20,544	17.7	10,689	11.5

(注) 包括利益 25年3月期 15,839百万円 (38.3%) 24年3月期 11,454百万円 (15.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	209.06	—	13.3	14.8	14.3
24年3月期	167.70	—	11.9	14.7	14.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 0百万円 24年3月期 △10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	159,479	100,315	62.2	1,662.00
24年3月期	142,238	93,804	65.3	1,477.71

(参考) 自己資本 25年3月期 99,258百万円 24年3月期 92,826百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	24,482	△18,553	△989	41,963
24年3月期	32,808	△17,619	△7,404	34,367

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	3,470	32.8	3.9
25年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	3,635	28.7	3.8
26年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		29.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,700	1.5	9,000	△4.9	9,700	△4.3	5,730	△3.1	95.94
通期	130,000	0.9	19,000	3.3	20,400	△8.4	12,000	△6.4	200.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 有  
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細につきましては、【添付資料】P. 15「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年3月期	59,725,000株	24年3月期	63,420,596株
25年3月期	2,714株	24年3月期	602,863株
25年3月期	61,318,793株	24年3月期	63,742,957株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	90,934	5.4	12,266	7.1	16,672	30.5	10,130	57.3
24年3月期	86,276	△0.7	11,451	9.3	12,774	7.8	6,440	△2.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	165.20	—
24年3月期	101.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	116,095	64,886	55.9	1,086.46
24年3月期	99,274	61,230	61.7	974.74

(参考) 自己資本 25年3月期 64,886百万円 24年3月期 61,230百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(連結損益計算書) .....	10
(連結包括利益計算書) .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)におけるわが国経済は、欧州の景気後退や中国事情を背景とした輸出の落ち込みに加え、震災復興需要に支えられてきた国内景気の減速などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。一方、年明け以降は、新政権の金融・経済対策への期待などから景気回復の兆しが見られました。

この様ななか、当社グループは、業務用カラオケ事業において昨年10月に発売した新商品群を中心としたDAM拡販およびエルダー市場の拡大に注力いたしました。また、カラオケ・飲食店舗事業では、様々な店舗の差別化施策を実施し、集客および顧客満足度の向上に努めました。音楽ソフト事業では、若手アーティストの育成に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、音楽ソフト事業とその他の事業が減収となったものの、業務用カラオケ事業とカラオケ・飲食店舗事業が増収となり、128,901百万円(前年同期比1.3%増)となりました。利益面におきましては、その他の事業は増益となりましたが、業務用カラオケ事業とカラオケ・飲食店舗事業が収益基盤強化の為の営業費用の増加により減益となり、営業利益は18,395百万円(同2.0%減)となりました。また、経常利益は為替差益など営業外収益の増加により22,280百万円(同8.5%増)、当期純利益は特別損益の改善により12,819百万円(同19.9%増)と、経常利益、当期純利益ともに過去最高となりました。

(百万円)

	前期	当期	対前期増減	増減率
売上高	127,246	128,901	1,655	1.3%
営業利益	18,774	18,395	△379	△2.0%
経常利益	20,544	22,280	1,736	8.5%
当期純利益	10,689	12,819	2,129	19.9%

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(業務用カラオケ)

当事業におきましては、昨年10月に発売した、最高機種「L I V E D A M G O L D E D I T I O N」、ナイト市場向け商品として初めてハイビジョン映像を搭載した「C y b e r D A M H D」、今後の展開が期待されるタブレット型新世代デンモク「S m a r t D A M」など新商品は高い評価を得ております。また、DKエルダーシステム推奨機「F R E E D A M」の順調な出荷と重点戦略地域への営業強化による機器賃貸件数増加もあり、DAM稼働台数は順調に増加しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、商品販売と機器賃貸収入、稼働台数の増加に伴う情報提供料収入の増加から、売上高は前期比4.1%の増加となりました。一方、事業基盤強化のための先行投資と新商品発売に伴う販売費などの営業費用が増加したことにより、営業利益は前期比1.8%の減少となりました。

(百万円)

	前期	当期	対前期増減	増減率
売上高	62,402	64,985	2,582	4.1%
営業利益	12,266	12,050	△216	△1.8%

(カラオケ・飲食店舗)

当事業のカラオケルームにおきましては、市場特性に合わせた3つの店舗ブランドを積極的に展開しております。また、インテリアショップ監修の女性専用フロアと期間限定のアーティストルームやアニメコラボルームの設置、顧客ニーズに合わせたコンセプトルーム展開など店舗の差別化を図り、集客と顧客満足度の向上に取り組みました。飲食店舗におきましては、従来のダイニングバーなどに加えて居酒屋やバルなど新業態を開発し、市場の変化や地域性、客層に合わせた業態の選択や複合に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、第2四半期以降に既存店売上高が軟調に推移したものの、新店効果もあり、売上高は前期比1.2%の増加となりました。一方、収益基盤強化のため、店舗リニューアルや業態変更に伴うコストが増加したことにより営業利益は前期比4.0%の減少となりました。

(百万円)

	前 期	当 期	対前期増減	増減率
売上高	45,117	45,641	523	1.2%
営業利益	7,140	6,852	△288	△4.0%

(音楽ソフト)

当事業におきましては、「ソナーポケット」や「MAN WITH A MISSION」などの若手アーティストの作品群に加え、「北島三郎」や「水森かおり」など演歌作品が安定した売り上げで収益に貢献いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、音楽配信売上が軟調に推移するなか経営効率を重視したコストコントロールを行いました。売上高は前期比2.9%の減少、営業利益は前期比11.5%の減少となりました。

(百万円)

	前 期	当 期	対前期増減	増減率
売上高	10,974	10,654	△319	△2.9%
営業利益	1,433	1,269	△164	△11.5%

(その他)

当事業の携帯電話向けコンテンツサービスでは、コンテンツの統廃合によりコスト低減に努めました。また、衛星放送事業においては前期末でTVチャンネルを撤退し、BGM事業に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、事業の見直しにより収益が大きく改善し、売上高は前期比12.9%の減少となりましたが、営業利益は前期比81.7%の増加となりました。

(百万円)

	前 期	当 期	対前期増減	増減率
売上高	8,751	7,620	△1,130	△12.9%
営業利益	683	1,241	558	81.7%

②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、新政権の金融・経済対策に伴い、企業の業況感や消費者マインドが改善するなど景気回復への期待が高まっております。しかしながら、その対策の波及効果や消費税増税を控えた消費動向の変化、海外経済状況の不確実性など懸念材料も存在し、依然として予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

この様ななか、当社グループにおきましては、若年層から高齢層まであらゆる世代でカラオケを楽しんでもらうため、業務用カラオケ事業(カラオケ機器・コンテンツの提供)とカラオケ・飲食店舗事業(カラオケの場の提供)を中心としたカラオケ市場の活性化と音楽ソフト事業を通じたヒット曲の創出に注力し、収益の向上を目指してまいります。また、高齢社会における、カラオケによる介護予防や健康維持への対応など、社会貢献に資する事業の展開を行ってまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高1,300億円、営業利益190億円、経常利益204億円、当期純利益120億円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ17,240百万円増加し、159,479百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動資産では、現金及び預金が7,029百万円及び受取手形及び売掛金が1,329百万円それぞれ増加しております。

固定資産では、投資有価証券が5,106百万円及びカラオケ賃貸機器が1,418百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が1,262百万円減少しております。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べ10,730百万円増加し、59,164百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動負債では、未払金が1,668百万円及び支払手形及び買掛金が1,212百万円それぞれ増加し、未払法人税等が829百万円及び短期借入金が718百万円それぞれ減少しております。

固定負債では、社債が10,000百万円増加しております。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ6,510百万円増加し、100,315百万円となりました。

これは主に、当期純利益による利益剰余金の増加12,819百万円、その他有価証券評価差額金の増加2,852百万円、自己株式の取得による減少5,895百万円及び剰余金の配当による利益剰余金の減少3,429百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前連結会計年度末に比べ7,596百万円増加し、41,963百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が21,495百万円、減価償却実施額が13,321百万円、為替差益が2,576百万円、仕入債務の増加額が1,184百万円、法人税等の支払額が9,516百万円等により、前連結会計年度末に比べ8,325百万円減少し、24,482百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が12,158百万円、無形固定資産の取得による支出が3,818百万円、映像使用許諾権の取得による支出が1,700百万円等により、前連結会計年度末に比べ934百万円増加し、18,553百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、社債の発行による収入が9,946百万円、長期借入れによる収入が2,796百万円、自己株式の取得による支出が5,895百万円、長期借入金の返済による支出が4,372百万円及び配当金の支払額が3,430百万円等により、前連結会計年度末に比べ6,415百万円減少し、989百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
	期 末	期 末	期 末	期 末	期 末
自己資本比率 (%)	63.3	66.2	63.4	65.3	62.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.1	63.2	66.1	72.0	94.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	0.5	1.2	0.6	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	85.5	125.8	101.8	126.0	82.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、将来の投資等のための内部留保を勘案のうえ連結配当性向30%以上を目安として、連結業績に応じた積極的な利益還元を行なうことを基本方針としております。併せて、資本効率の向上のための自己株式取得も適時に実施してまいります。

当期の配当金につきましては、業績が好調に推移していることを踏まえ、平成25年3月11日公表の「配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、期末配当金を当初予定より5円増配し1株当たり年間60円(中間25円、期末35円)とさせていただきます予定であります。この結果、当期の連結配当性向は28.7%、連結純資産配当率は3.8%となっております。

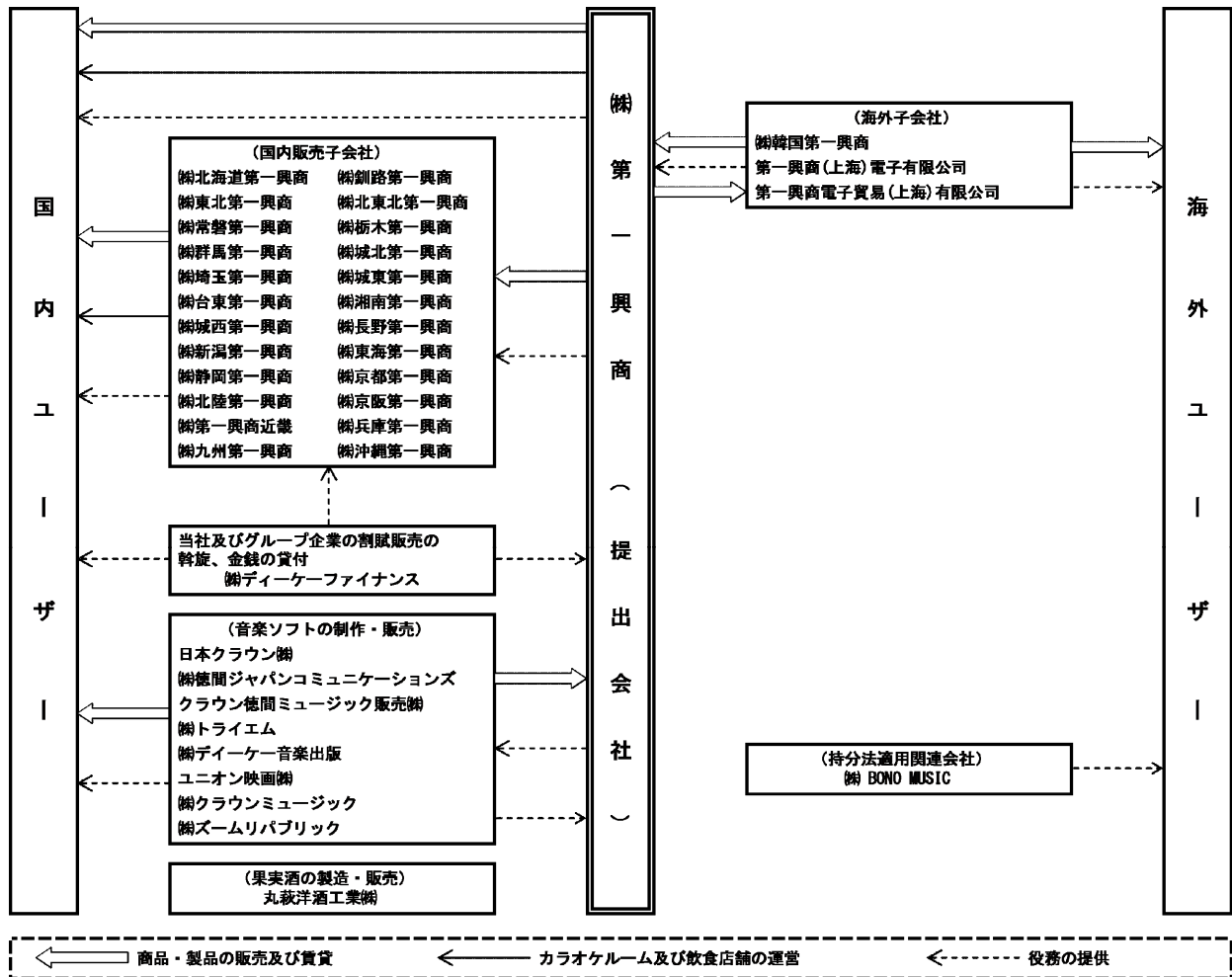
次期の配当につきましては、業績予想と基本方針に鑑み1株当たり年間60円(中間30円、期末30円)とする予定であります。この場合の次期の連結配当性向予想は29.9%であります。

なお、内部留保金につきましては、戦略的投資を含め将来の業容拡大のための投資等に活用してまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社37社及び関連会社 1 社から構成されており、業務用カラオケ機器の販売、賃貸及び通信カラオケへの音源・映像コンテンツの提供、カラオケルーム及び飲食店舗の運営並びに音楽、映像ソフトの制作・販売を主たる業務としております。

区分	事業内容	国内	海外	
業務用カラオケ	業務用カラオケ機器の販売、賃貸及び通信カラオケへの音源・映像コンテンツの提供	当社 ㈱東北第一興商 ㈱新潟第一興商 ㈱第一興商近畿	㈱北海道第一興商 ㈱台東第一興商 ㈱東海第一興商 ㈱九州第一興商 ほか17社	㈱韓国第一興商 第一興商(上海)電子有限公司 ほか1社
カラオケ・飲食店舗	カラオケルームの運営及び飲食店舗の運営			
音楽ソフト	音楽、映像ソフトの制作、販売	当社 日本クラウン㈱ ㈱徳間ジャパンコミュニケーションズ クラウン徳間ミュージック販売㈱ ユニオン映画㈱	ほか4社	
その他	衛星放送、携帯電話によるコンテンツサービスの提供、不動産賃貸ほか	当社 ㈱ディーケーファイナンス 丸萩洋酒工業㈱		



(注) Inarajan Garden House, Inc. (旧社名D.K. Enterprises (Guam), Inc.) は、平成24年 8 月に全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「もっと音楽を世に もっとサービスを世に」を社是とし、「カラオケを通じた音楽文化の振興」、「楽しいコミュニケーションの場の提供」を基本方針としております。この方針のもと、当社グループは創業以来培ったノウハウと蓄積したコンテンツをベースに、カラオケ事業を核として、一層の事業拡大とより高い収益を確保し、当社グループのステークホルダーの期待に応え、社会貢献に資する企業を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的・安定的な成長と企業価値の向上を図るため、各事業の営業利益率を重視するとともに、1株当たり利益（EPS）の増加を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは会社の経営の基本方針に則り、強みであるカラオケ事業を軸に更なる発展を目指すため、質の高いカラオケ機器やコンテンツとカラオケを楽しむ場の提供、さらには高齢社会におけるカラオケによる介護予防や健康維持への対応など、社会貢献に資する事業の展開を行ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、対処すべき課題として、①通信カラオケ稼働台数の更なる増加、②カラオケ・飲食店舗の積極出店とブランドの強化、③音楽ソフト事業の経営基盤の強化と収益の安定化、④音楽やカラオケを通じた社会貢献企業としての認知向上、を挙げております。

##### ① 通信カラオケ稼働台数の更なる増加

業務用カラオケ事業におきましては、カラオケ機器を設置した各々のカラオケ店舗から情報提供料収入を得るビジネスモデルを構築してまいりました。また、通信カラオケ「DAM」稼働台数のシェアは既に過半を占め、当事業分野におけるリーディングカンパニーとして市場の牽引と活性化に注力しております。この収益基盤をさらに拡大させるため、通信カラオケ「DAM」の拡販に注力し、稼働台数の増加に努めてまいります。

##### ② カラオケ・飲食店舗の積極出店とブランドの強化

カラオケルーム「ビッグエコー」におきましては、市場の特性に合わせたマルチブランドや企画ルームを展開してまいります。飲食店舗におきましては、市場の変化や地域性、客層に合わせた業態開発と質の高いメニュー提供を行うなど、集客と顧客満足度の向上に取り組んでまいります。さらに、営業効率の高い複合型店舗展開にも注力し、収益基盤となる好立地への積極出店とブランドの強化に努めてまいります。

##### ③ 音楽ソフト事業の経営基盤の強化と収益の安定化

音楽ソフト事業におきましては、当事業の経営基盤の更なる強化と収益の安定化を目指してまいります。また、業務用カラオケ事業やカラオケ・飲食店舗事業など、当社グループの主力事業との相乗効果を高めてまいります。

##### ④ 音楽やカラオケを通じた社会貢献企業としての認知向上

音楽やカラオケの健康に対する効果・効能が注目されるなか、「DKエルダーシステム」（生活総合機能改善機器）を中心に、社会的な課題である介護予防や健康維持につながるコンテンツやプログラムを開発し、行政の福祉政策に協力と連携を図るなど社会に貢献する事業を展開してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,219	41,248
受取手形及び売掛金	7,007	8,337
有価証券	463	1,072
たな卸資産	5,155	6,178
繰延税金資産	1,601	1,422
その他	4,190	4,240
貸倒引当金	△130	△134
流動資産合計	52,508	62,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,000	13,097
減価償却累計額	△8,814	△8,270
建物及び構築物 (純額)	5,185	4,826
カラオケ賃貸機器	30,648	32,811
減価償却累計額	△24,467	△25,212
カラオケ賃貸機器 (純額)	6,180	7,598
カラオケルーム及び飲食店舗設備	34,343	36,125
減価償却累計額	△19,864	△20,874
カラオケルーム及び飲食店舗設備 (純額)	14,479	15,251
土地	24,316	24,497
その他	7,171	7,880
減価償却累計額	△6,260	△5,571
その他 (純額)	911	2,308
有形固定資産合計	51,074	54,484
無形固定資産		
のれん	472	405
その他	6,081	5,956
無形固定資産合計	6,553	6,361
投資その他の資産		
投資有価証券	13,892	18,998
長期貸付金	1,161	813
繰延税金資産	3,410	2,148
敷金及び保証金	12,805	13,060
その他	1,083	1,394
貸倒引当金	△251	△146
投資その他の資産合計	32,102	36,268
固定資産合計	89,730	97,113
資産合計	142,238	159,479

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,328	4,540
短期借入金	5,554	4,836
未払金	7,146	8,815
未払法人税等	5,353	4,524
賞与引当金	1,062	1,063
その他	3,714	3,603
流動負債合計	26,159	27,384
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	15,004	14,151
繰延税金負債	43	62
退職給付引当金	3,299	3,683
役員退職慰労引当金	2,220	2,088
負ののれん	190	146
その他	1,516	1,647
固定負債合計	22,274	31,780
負債合計	48,433	59,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,350	12,350
資本剰余金	12,905	6,026
利益剰余金	68,730	78,119
自己株式	△989	△5
株主資本合計	92,996	96,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	793	3,646
土地再評価差額金	△777	△777
為替換算調整勘定	△186	△100
その他の包括利益累計額合計	△170	2,768
少数株主持分	978	1,056
純資産合計	93,804	100,315
負債純資産合計	142,238	159,479

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	127,246	128,901
売上原価	74,872	75,884
売上総利益	52,373	53,016
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,645	2,617
販売促進費	1,572	2,150
荷造運送費	1,047	1,040
役員報酬	1,735	1,648
役員退職慰労引当金繰入額	258	369
給料及び賞与	13,148	13,473
賞与引当金繰入額	853	842
退職給付費用	527	494
賃借料	1,319	1,261
減価償却費	863	794
その他	9,626	9,926
販売費及び一般管理費合計	33,598	34,620
営業利益	18,774	18,395
営業外収益		
受取利息	702	717
受取協賛金	578	490
負ののれん償却額	72	43
為替差益	—	2,471
その他	914	709
営業外収益合計	2,267	4,433
営業外費用		
支払利息	285	295
その他	213	252
営業外費用合計	498	548
経常利益	20,544	22,280
特別利益		
固定資産売却益	24	50
投資有価証券売却益	20	92
特別利益合計	45	142
特別損失		
固定資産処分損	267	569
減損損失	438	359
関連事業整理損	634	—
その他	31	—
特別損失合計	1,371	928
税金等調整前当期純利益	19,218	21,495
法人税、住民税及び事業税	8,309	8,604
法人税等調整額	135	△9
法人税等合計	8,444	8,594
少数株主損益調整前当期純利益	10,774	12,900
少数株主利益	84	81
当期純利益	10,689	12,819

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,774	12,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	702	2,852
為替換算調整勘定	△21	86
その他の包括利益合計	680	2,939
包括利益	11,454	15,839
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,370	15,758
少数株主に係る包括利益	84	81

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	12,350	12,350
当期末残高	12,350	12,350
資本剰余金		
当期首残高	14,035	12,905
当期変動額		
自己株式の消却	△1,130	△6,879
当期変動額合計	△1,130	△6,879
当期末残高	12,905	6,026
利益剰余金		
当期首残高	61,552	68,730
当期変動額		
剰余金の配当	△3,512	△3,429
当期純利益	10,689	12,819
当期変動額合計	7,177	9,389
当期末残高	68,730	78,119
自己株式		
当期首残高	△4	△989
当期変動額		
自己株式の取得	△2,115	△5,895
自己株式の消却	1,130	6,879
当期変動額合計	△984	983
当期末残高	△989	△5
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	87,934	92,996
当期変動額		
剰余金の配当	△3,512	△3,429
当期純利益	10,689	12,819
自己株式の取得	△2,115	△5,895
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	5,062	3,493
当期末残高	92,996	96,490

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	91	793
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	702	2,852
当期変動額合計	702	2,852
当期末残高	793	3,646
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	△777	△777
当期末残高	△777	△777
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	△164	△186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21	86
当期変動額合計	△21	86
当期末残高	△186	△100
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	△851	△170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	680	2,939
当期変動額合計	680	2,939
当期末残高	△170	2,768
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	951	978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	78
当期変動額合計	27	78
当期末残高	978	1,056
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	88,034	93,804
当期変動額		
剰余金の配当	△3,512	△3,429
当期純利益	10,689	12,819
自己株式の取得	△2,115	△5,895
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	708	3,017
当期変動額合計	5,770	6,510
当期末残高	93,804	100,315

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	19,218	21,495
減価償却費	14,113	13,321
減損損失	438	359
負ののれん償却額	△72	△43
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△298	△102
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△98	△132
受取利息及び受取配当金	△794	△805
支払利息	285	295
固定資産処分損益(△は益)	242	518
為替差損益(△は益)	△23	△2,576
売上債権の増減額(△は増加)	3,590	△1,286
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,196	△1,018
カラオケ貸貸機器の売上原価振替	317	307
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,761	1,184
未払金の増減額(△は減少)	997	956
その他	1,109	1,026
小計	38,459	33,500
利息及び配当金の受取額	700	796
利息の支払額	△260	△298
法人税等の支払額	△6,091	△9,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,808	24,482
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期性預金の預入による支出	△218	△236
定期性預金の払戻による収入	283	194
有形固定資産の取得による支出	△13,386	△12,158
有形固定資産の売却による収入	197	251
無形固定資産の取得による支出	△3,125	△3,818
映像使用許諾権の取得による支出	△1,258	△1,700
投資有価証券の取得による支出	—	△789
投資有価証券の売却による収入	48	93
貸付けによる支出	△885	△412
貸付金の回収による収入	606	828
敷金及び保証金の差入による支出	△677	△1,039
敷金及び保証金の回収による収入	866	507
その他	△71	△273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,619	△18,553
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	106	5
長期借入れによる収入	2,513	2,796
長期借入金の返済による支出	△4,358	△4,372
社債の発行による収入	—	9,946
配当金の支払額	△3,509	△3,430
自己株式の取得による支出	△2,115	△5,895
その他	△40	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,404	△989
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	2,656
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,793	7,596
現金及び現金同等物の期首残高	26,573	34,367
現金及び現金同等物の期末残高	34,367	41,963



(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ471百万円増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部等を置き、各事業本部等は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部等を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「業務用カラオケ事業」、「カラオケ・飲食店舗事業」、及び「音楽ソフト事業」の3つを報告セグメントとしております。

「業務用カラオケ事業」は、業務用カラオケ機器の販売、賃貸及び通信カラオケへの音源・映像コンテンツの提供を行っております。「カラオケ・飲食店舗事業」は、カラオケルームの運営及び飲食店舗の運営を行っております。「音楽ソフト事業」は音楽、映像ソフトの制作、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

資産については、事業セグメントに配分しておりません。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「業務用カラオケ」は360百万円、「カラオケ・飲食店舗」は106百万円、「音楽ソフト」は0百万円、「その他」は4百万円、「調整額」は0百万円、それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算 書計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	計				
売上高								
外部顧客への売上高	62,402	45,117	10,974	118,494	8,751	127,246	—	127,246
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	62,402	45,117	10,974	118,494	8,751	127,246	—	127,246
セグメント利益 (営業利益)	12,266	7,140	1,433	20,841	683	21,524	△2,749	18,774
その他の項目								
減価償却費	8,604	3,145	36	11,787	728	12,516	34	12,550
のれんの償却額	—	169	—	169	—	169	—	169

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衛星放送事業、Web事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,749百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算 書計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	計				
売上高								
外部顧客への売上高	64,985	45,641	10,654	121,280	7,620	128,901	—	128,901
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	64,985	45,641	10,654	121,280	7,620	128,901	—	128,901
セグメント利益 (営業利益)	12,050	6,852	1,269	20,171	1,241	21,413	△3,017	18,395
その他の項目								
減価償却費	8,327	2,915	42	11,285	379	11,665	25	11,691
のれんの償却額	0	147	—	147	—	147	—	147

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衛星放送事業、We b事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,017百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,477円71銭	1,662円00銭
1株当たり当期純利益金額	167円70銭	209円06銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	10,689	12,819
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,689	12,819
期中平均株式数(千株)	63,742	61,318

(重要な後発事象)

該当事項はありません。